

四半期報告書

(第62期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

前澤給装工業株式会社

東京都目黒区鷹番二丁目14番4号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 7 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|----------|---|
| 2 役員等の状況 | 8 |
|----------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	前澤給装工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KYUSO INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 晴紀
【本店の所在の場所】	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号
【電話番号】	03（3716）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 企画統括部長 前田 近
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号
【電話番号】	03（3716）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 企画統括部長 前田 近
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	11,616	12,218	23,972
経常利益 (百万円)	1,361	1,414	2,780
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	742	968	1,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	511	1,106	1,761
純資産額 (百万円)	31,125	32,343	31,865
総資産額 (百万円)	38,060	39,667	38,981
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	61.67	82.06	141.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.8	81.5	81.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	715	656	1,761
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	179	△398	△305
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△300	△627	△809
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,149	10,923	11,293

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.18	44.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

① 全般の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が続くとともに、個人消費も持ち直しの兆しが見られました。

当社グループの事業に関わる新設住宅着工戸数は、貸家を中心に増加してきましたが、弱含みを示すようになりました。さらに、主要原材料の銅に加え樹脂原材料価格も上昇に転じるなど、事業環境に厳しさが増してきました。

このような状況下、当社グループは、耐震性の高い給水装置製品の販売を全国的に展開するとともに、集合住宅向けなどの住宅設備製品の販売活動を積極的に推進してまいりました。また、製造コストの削減や全社的な間接経費の圧縮に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比5.2%増の122億18百万円となり、経常利益は、前年同期比3.9%増の14億14百万円となりました。

② セグメント別の状況

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、新製品の投入により、売上高は前年同期比6.2%増の72億41百万円となりました。セグメント利益は主要原材料である銅価格の上昇を新製品投入による増収効果が上回り、前年同期比8.6%増の23億円となりました。

〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、集合住宅の伸び率鈍化から、売上高は前年同期比3.4%減の24億63百万円、セグメント利益は運送費用などの増加から前年同期比4.7%減の5億38百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、売上高は前年同期比2.6%増の21億38百万円、セグメント利益は前年同期比7.4%減の2億20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少し、109億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前第2四半期連結累計期間比58百万円減少の6億56百万円となりました。これは主に、売上債権の増加が3億55百万円、たな卸資産の増加が4億11百万円、法人税等の支払が4億44百万円あったこと等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益が14億11百万円、減価償却費が2億65百万円、仕入債務の増加が2億23百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3億98百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が4億55百万円あったこと等により資金が増加しましたが、有価証券の取得による支出が1億63百万円、投資有価証券の取得による支出が3億99百万円、有形固定資産の取得による支出が1億49百万円、保険積立金の契約による支出が1億12百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6億27百万円となりました。これは、配当金の支払による支出が2億71百万円、自己株式の取得による支出が3億56百万円あったことにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成21年6月25日開催の当社第53期定時株主総会において、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を株主の皆様にご承認いただきました。その後継続する旨の承認決議を重ね、さらに平成29年6月28日開催の当社第61期定時株主総会において、本プランの継続につきましても株主の皆様のご承認をいただいております。本プランの有効期間は平成29年6月28日から3年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。本プランの具体的内容については、以下のとおりであります。

① 会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付行為がなされる場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、大量買付行為のなかには、その目的等から見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうことが明白なものもないとは言えません。当社の企業価値、会社の利益ひいては株主共同の利益は、

イ. 「ものづくり」に関する数々の独自ノウハウ

ロ. 独自の生産管理システム

ハ. 全国の水道事業体・管材商社・水道工事業者との信頼関係に基づくブランド力

ニ. 製販一体化による顧客ニーズへの対応力

ならびに事業の担い手を構成する全体としての従業員により生み出されるものであり、仕入・販売のお取引先など、すべてのステークホルダーのご理解やご協力のうでで形付けられるものであります。このような当社の企業価値を構成する様々な要素への理解なくして、当社の企業価値、会社の利益ひいては株主共同の利益が維持・向上されることは困難であると考えております。

② 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの内容の概要

日本の総人口の減少と東日本大震災の経験という、水道をとりまく状況の大きな変化をうけ、平成25年3月に厚生労働省より公表された「新水道ビジョン」では、これまで国民の生活や経済活動を支えてきた水道の恩恵をこれからも享受できるよう、今から50年後、100年後の将来を見据えた水道の理想像が明示されております。

当社では、この「新水道ビジョン」の基本理念を共有し、水道の理想像具現化の一翼を担うべく、時代や環境の変化に的確に対応した企業価値向上のための取組みを推し進めてまいります。

イ. 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社の事業内容は、景気変動の影響を受けやすい新設住宅着工、公共工事関連に依拠する部分が多く見通しが大きく変動しやすいため、中期経営計画の公表は行っておりませんが、従来より、

- ・効率的な生産体制の構築
- ・物流効率化による配送コストの削減
- ・成長分野への営業強化と開発投資

を中心に中長期の施策を行ってきており、今後も「売上高経常利益率10%以上」を目標として、その確実な実現に向け取組んでまいります。

ロ. 不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても、当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を明らかに害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権の無償割当の方法（会社法第277条以下に規定されています。）により、当社取締役会が定める一定の日における株主に対して新株予約権を無償で割り当てるものです。

ハ、本プランの合理性

(a) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していると考えられること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示・株主意思の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、また株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係わる諸規則の趣旨に合致したものです。なお、本プランは平成20年6月30日に公表された、経済産業省の企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も勘案しております。

(b) 企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること

本プランは、当社株式に対する大量買付行為がなされた際に、株主の皆様が当社株式を継続保有するか否かを適切に判断するために、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するために必要な時間や情報を確保すること、株主の皆様のために大量買付者と交渉を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保または向上することを目的として導入されたものです。

(c) 株主意思を重視するものであること

本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランは継続だけでなく廃止についても、株主の皆様のご意思が反映されることになっております。

また、本プランは、本プランに基づく対抗措置の実施または不実施の判断を株主の皆様が取締役に委ねる前提として、当該対抗措置の発動条件を個別の場合に応じて具体的に設定し、株主の皆様を示すものです。従って、当該発動条件に従った対抗措置の実施は、株主の皆様のご意思が反映されたものとなります。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置します。独立委員会は当社の社外取締役および社外監査役ならびに社外有識者により構成されます。

このように、当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決定を行うことにより、当社取締役会が恣意的に本プランに基づく対抗措置の発動を行うことを防ぐとともに、独立委員会の判断の概要については株主の皆様等に情報開示を行うこととされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の実現に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(e) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、予め定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止する仕組みを確保しております。

(f) 第三者専門家の意見の取得

本プランにおいては、大量買付者が出現した場合、当社取締役会および独立委員会が、当社の費用で、独立した第三者の助言を得ることが出来ることとされています。これにより、当社取締役会および独立委員会による判断の公正性および客観性がより強く担保される仕組みが確保されています。

(g) デッド・ハンド型やスロー・ハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することが出来ることとしており、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない、いわゆるデッド・ハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は取締役任期を1年としており、期差任期制度を採用していないため、その発動を阻止するのに時間がかかる、いわゆるスロー・ハンド型買収防衛策でもありません。

なお、本プランの詳細に関しましては、当社ウェブサイト

(<http://www.qso.co.jp/corporate/baisyu.html>) に掲載しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	12,000,000	—	3,358	—	3,711

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	678	5.65
前澤工業株式会社	東京都中央区新川1-5-17	624	5.20
前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町2-7-1	624	5.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	500	4.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500	4.16
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	366	3.05
前澤給装工業従業員持株会	東京都目黒区鷹番2-14-4	357	2.97
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	288	2.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	250	2.09
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	250	2.08
計	—	4,438	36.98

(注) 1. 上記のほか、自己株式が366千株 (3.05%) あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は676千株であります。なお、その内訳は、年金信託設定分339千株、投資信託設定分225千株、その他信託分111千株であります。

3. 平成28年8月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーが平成28年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー
住所	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル11988
保有株券等の数	株式 625,100株
株券等保有割合	5.00%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 366,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,631,700	116,317	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	116,317	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2-14-4	366,000	—	366,000	3.05
計	—	366,000	—	366,000	3.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,912	11,585
受取手形及び売掛金	5,501	※ 6,132
電子記録債権	4,091	※ 3,813
有価証券	291	100
商品及び製品	3,770	3,873
仕掛品	76	96
原材料及び貯蔵品	984	1,253
繰延税金資産	127	127
その他	144	176
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,900	27,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,322	2,324
機械装置及び運搬具（純額）	659	613
土地	4,727	4,716
建設仮勘定	36	20
その他（純額）	194	173
有形固定資産合計	7,941	7,848
無形固定資産	265	226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,234	2,748
長期貸付金	15	13
保険積立金	1,461	1,571
繰延税金資産	64	1
その他	112	101
貸倒引当金	△13	△3
投資その他の資産合計	3,874	4,433
固定資産合計	12,080	12,509
資産合計	38,981	39,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,567	※ 4,789
未払法人税等	499	467
賞与引当金	210	200
役員賞与引当金	52	29
その他	707	771
流動負債合計	6,037	6,257
固定負債		
繰延税金負債	67	84
退職給付に係る負債	597	569
資産除去債務	4	4
厚生年金基金解散損失引当金	360	359
その他	48	48
固定負債合計	1,078	1,066
負債合計	7,115	7,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	24,913	24,859
自己株式	△999	△605
株主資本合計	30,984	31,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	991
為替換算調整勘定	172	149
退職給付に係る調整累計額	△134	△122
その他の包括利益累計額合計	881	1,019
純資産合計	31,865	32,343
負債純資産合計	38,981	39,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,616	12,218
売上原価	7,872	8,332
売上総利益	3,743	3,886
販売費及び一般管理費	※1 2,552	※1 2,516
営業利益	1,191	1,370
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	27	21
為替差益	—	9
保険解約返戻金	5	6
保険転換差益	123	—
受取保険金	8	—
その他	15	18
営業外収益合計	184	60
営業外費用		
売上割引	13	14
為替差損	0	—
その他	—	0
営業外費用合計	14	15
経常利益	1,361	1,414
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	14	1
減損損失	※2 223	※2 2
特別損失合計	237	3
税金等調整前四半期純利益	1,123	1,411
法人税等	381	442
四半期純利益	742	968
親会社株主に帰属する四半期純利益	742	968

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	742	968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	149
為替換算調整勘定	△226	△22
退職給付に係る調整額	18	11
その他の包括利益合計	△230	137
四半期包括利益	511	1,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511	1,106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,123	1,411
減価償却費	239	265
減損損失	223	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△32	△25
為替差損益 (△は益)	0	△9
保険解約返戻金	△5	△6
保険転換差益	△123	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21	△355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△176	△411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105	223
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6	△1
その他	△2	24
小計	1,152	1,073
利息及び配当金の受取額	37	28
法人税等の支払額	△474	△444
営業活動によるキャッシュ・フロー	715	656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△49
定期預金の払戻による収入	189	—
有価証券の取得による支出	△369	△163
有価証券の償還による収入	187	455
投資有価証券の取得による支出	△177	△399
投資有価証券の売却による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△232	△149
有形固定資産の売却による収入	710	15
無形固定資産の取得による支出	△44	△10
固定資産の除却による支出	△0	—
保険積立金の契約による支出	△91	△112
保険積立金の解約による収入	13	8
長期貸付けによる支出	△6	—
長期貸付金の回収による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△300	△271
自己株式の取得による支出	—	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300	△627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	519	△370
現金及び現金同等物の期首残高	10,629	11,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,149	※ 10,923

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	263百万円
電子記録債権	－	36
支払手形	－	6

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与手当	648百万円	648百万円
賞与引当金繰入額	127	131
役員賞与引当金繰入額	22	29
貸倒引当金繰入額	0	0
退職給付費用	63	59

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県名古屋市中区	売却資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については売上構成を基準としてグルーピングを行っており、処分が決定された資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前第2四半期連結累計期間において、上記売却資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(223百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約に基づく売却予定価額により算定しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
首都圏	売却予定資産(5物件)	土地、建物

当社は、原則として、事業用資産については売上構成を基準としてグルーピングを行っており、処分が決定された資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、上記売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約に基づく売却予定価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	11,520百万円	11,585百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△371	△661
現金及び現金同等物	11,149	10,923

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	204	17	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	23	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	197	17	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日付で、自己株式500,000株の消却を実施いたしました。また、平成29年9月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月12日付で、自己株式200,000株の取得を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が750百万円、自己株式が394百万円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が24,859百万円、自己株式が605百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,816	2,550	2,085	11,452	164	11,616	—	11,616
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	129	7	137	656	793	△793	—
計	6,816	2,680	2,092	11,589	821	12,410	△793	11,616
セグメント利益	2,118	564	237	2,921	185	3,107	△1,916	1,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の給水給湯システムの設計・施工及び販売、水道用給水装置の製造事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,916百万円は、セグメント間取引消去△30百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,885百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,241	2,463	2,138	11,843	374	12,218	—	12,218
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	136	10	148	681	830	△830	—
計	7,243	2,599	2,149	11,992	1,056	13,049	△830	12,218
セグメント利益	2,300	538	220	3,059	127	3,186	△1,816	1,370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の給水給湯システムの設計・施工及び販売、水道用給水装置の製造事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,816百万円は、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,838百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	223	223

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減損損失であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	2	2

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減損損失であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円67銭	82円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	742	968
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	742	968
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,033	11,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………197百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………17円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

前澤給装工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤給装工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤給装工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

※2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。